

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

NBC株式会社

東京都日野市豊田二丁目50番地の3

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	NBC株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 古川 雅道
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 古川 雅道
【縦覧に供する場所】	NBC株式会社西部支店 （大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	8,981,591	2,481,896	13,748,701
経常損益（△は損失）（千円）	501,596	△85,766	1,844,167
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	256,961	△63,795	1,078,657
純資産額（千円）	—	18,349,341	18,782,594
総資産額（千円）	—	21,432,395	22,138,258
1株当たり純資産額（円）	—	2,042.36	2,090.37
1株当たり四半期（当期）純損益 （△は損失）（円）	28.64	△7.11	120.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	85.51	84.73
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	312,836	—	1,684,270
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,734,544	—	△1,880,306
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△411,117	—	△358,942
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,988,919	5,861,769
従業員数（人）	—	435	403

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	435	（286）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	310	（210）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
スクリーン印刷用資材	1,173,743
産業用資材	393,211
化成品	794,792
その他	40,506
合計	2,426,252

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材及び産業用資材については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っております。又、化成品・その他についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
化成品	724,775	343,610
その他	36,093	11,608
合計	760,868	355,218

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
スクリーン印刷用資材	1,051,815
産業用資材	574,360
化成品	799,593
その他	56,128
合計	2,481,896

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第3四半期会計期間における世界経済を概観しますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の危機的な混乱が実体経済に波及し、世界的に経済環境が悪化しております。米国経済は、大手金融機関の経営破綻を契機に信用不安が深刻さを増し、住宅投資の減少に加え個人消費や設備投資も減少に転じ、景気は後退しております。欧州経済もこの影響を受け景気の後退局面となり、アジア経済も、景気の減速感が強まっております。一方、我が国経済は、急激な円高による企業収益の悪化や輸出の減少が景気の減速感を強め、設備投資は減少し雇用情勢も悪化しております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は生産調整も顕著となり需要が鈍化しております。一方、自動車部品業界でも、世界的に自動車市場が急速に縮小しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における効率化を積極的に進めてまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は24億8千1百万円となりました。営業損失につきましては、引き続き生産革新運動により効率化を図りましたが、前述のように世界的な需要の鈍化に加え、原材料価格等の上昇及び研究開発費など経費の増加もあり、△7千8百万円となりました。経常損失は△8千5百万円、四半期純損失は△6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより厳しい状況であります。海外においても、景気減速の影響を受けて、北米、欧州、中国を含めたアジアと各地域で売上が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10億5千1百万円、営業損失は△4千万円となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、既存のメディカル用、生活関連用は増加いたしました。しかし、携帯電話用は需要低迷に加え競争の激化により、防虫網は天候不順や消費需要の減退により、また、昨年度売上に寄与しましたスピーカーグリップ用が、今期モデル変更に伴い仕様変更となったことにより大きな減少要因となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5億7千4百万円、営業損失は△2千1百万円となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、第2四半期まで順調に推移してきましたインジェクター用及びABS（アンチロックブレーキシステム）用フィルターも、秋口以降大幅な需要停滞の影響を受け減少しております。家電用フィルターについては、浄水器用フィルターは売上が伸びましたが、その他各用途とも減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億9千9百万円、営業損失は△1千9百万円となりました。

(その他)

その他については、養殖業界の状況厳しく、入替用の養殖用生簀（いけす）金網の販売不振により、売上高は5千6百万円、営業利益は3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

日本は売上高 21億5千1百万円（内部売上高除く）、営業損失△1億2千3百万円、北米は売上高2億3千2百万円（内部売上高除く）、営業損失△1千万円、その他は売上高9千7百万円（内部売上高除く）、営業利益6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失が△86,353千円となり、また投資活動の結果、240,726千円の資金を使用したこと等により第2四半期末に比べ664,725千円減少し、当第3四半期末は、1,988,919千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における資金は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益が489,435千円となり、また投資活動の結果、3,734,544千円の資金を使用したこと等により前連結会計年度末に比べ3,872,850千円減少し、当第3四半期末は、1,988,919千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により396,017千円の資金減少となりました。なお、第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは708,853千円の資金増加であったため、当第3四半期連結累計期間においては312,836千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産と無形固定資産の取得により240,726千円の資金減少となりました。なお、第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,493,818千円の資金減少であったため、当第3四半期連結累計期間においては3,734,544千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出等により14,559千円の資金減少となりました。なお、第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、396,558千円の資金減少であったため、当第3四半期連結累計期間においては411,117千円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題についての重要な変更はありませんが、世界規模で景気後退が加速するなど、当社を取り巻く事業環境は多くの用途で想定以上に市場が縮小していることから、不要不急な経費の圧縮を全社をあげて推進するとともに、一層のコスト競争力ある生産プロセスの実現に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103,336千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,309,000	9,309,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	9,309,000	—	1,992,000	—	2,079,627

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 335,400	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,970,900	89,703	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	9,309,000	—	—
総株主の議決権	—	89,703	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、証券保管振替機構名義の株式600株は、名義書換失念株式のため当該株式に係る議決権の数より6個を控除しております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NBC株式会社	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,400	—	335,400	3.60
計	—	335,400	—	335,400	3.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,285	1,230	1,130	1,227	1,204	1,215	1,240	1,050	1,149
最低（円）	1,180	1,095	1,048	1,171	1,170	1,170	910	930	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	取締役社長 (代表取締役)		石塚 昭夫	平成20年10月1日
常務取締役	技術生産本部長	常務取締役	技術生産部長	小宮 壹	平成20年10月1日
常務取締役	管理本部長兼管理部長	常務取締役	管理部長	古川 雅道	平成20年10月1日
取締役	技術生産本部 山梨都留工場 副工場長 兼 山梨都留工場メッシュ クロス業務部長 兼 企画部長	取締役	技術生産本部 山梨都留工場 副工場長 兼 山梨都留工場メッシュ クロス業務部長 兼 山梨都留工場 総 務部長 兼 企画部 長	清水 貞男	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,919	5,861,769
受取手形及び売掛金	(注3) 3,270,745	3,894,939
商品及び製品	3,208,164	2,769,971
仕掛品	532,003	571,880
原材料及び貯蔵品	903,816	608,552
その他	549,583	441,498
流動資産合計	12,953,233	14,148,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	(注1) 2,285,997	(注1) 2,486,630
その他(純額)	(注1) 5,335,302	(注1) 4,825,878
有形固定資産合計	7,621,300	7,312,508
無形固定資産		
のれん	41,038	48,280
その他	275,617	44,585
無形固定資産合計	316,655	92,866
投資その他の資産		
その他	(注2) 541,205	(注2) 584,270
投資その他の資産合計	541,205	584,270
固定資産合計	8,479,161	7,989,645
資産合計	21,432,395	22,138,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	(注3) 676,983	892,192
未払法人税等	—	247,267
引当金	3,750	9,500
その他	598,661	654,132
流動負債合計	1,279,394	1,803,093
固定負債		
退職給付引当金	1,475,924	1,408,748
引当金	15,621	22,154
負ののれん	255	1,021
その他	311,858	120,645
固定負債合計	1,803,659	1,552,570
負債合計	3,083,054	3,355,664

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	15,065,802	15,336,119
自己株式	△467,111	△467,019
株主資本合計	18,670,318	18,940,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,666	24,339
為替換算調整勘定	△353,917	△206,999
少数株主持分	22,273	24,526
純資産合計	18,349,341	18,782,594
負債純資産合計	21,432,395	22,138,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,981,591
売上原価	6,323,475
売上総利益	2,658,115
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	201,395
給与及び報酬	622,328
退職給付引当金繰入額	51,818
減価償却費	55,424
貸倒引当金繰入額	18,500
その他	1,234,115
販売費及び一般管理費合計	2,183,583
営業利益	474,532
営業外収益	
受取利息	31,935
受取配当金	4,054
受取賃貸料	7,083
持分法による投資利益	369
その他	9,545
営業外収益合計	52,988
営業外費用	
支払利息	9,310
為替差損	14,382
その他	2,231
営業外費用合計	25,924
経常利益	501,596
特別利益	
区画整理に伴う収入	2,378
特別利益合計	2,378
特別損失	
固定資産処分損	5,539
ゴルフ会員権評価損	8,999
特別損失合計	14,538
税金等調整前四半期純利益	489,435
法人税等	(注1) 229,634
少数株主利益	2,839
四半期純利益	256,961

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,481,896
売上原価	1,825,372
売上総利益	656,523
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	54,066
給与及び報酬	200,590
退職給付引当金繰入額	20,163
減価償却費	25,750
貸倒引当金繰入額	18,500
その他	415,591
販売費及び一般管理費合計	734,662
営業損失(△)	△78,139
営業外収益	
受取利息	12,861
受取配当金	1,175
受取賃貸料	2,361
その他	6,543
営業外収益合計	22,941
営業外費用	
支払利息	1,075
為替差損	27,712
持分法による投資損失	1,012
その他	767
営業外費用合計	30,568
経常損失(△)	△85,766
特別損失	
固定資産処分損	587
特別損失合計	587
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,353
法人税等	(注1) △23,482
少数株主利益	924
四半期純損失(△)	△63,795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	489,435
減価償却費	743,632
のれん及び負ののれん償却額	6,475
持分法による投資損益(△は益)	△369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,176
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,750
修繕引当金の増減額(△は減少)	△6,532
受取利息及び受取配当金	△35,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,561
支払利息	9,310
為替差損益(△は益)	1,258
有形固定資産処分損益(△は益)	5,539
ゴルフ会員権評価損	8,999
売上債権の増減額(△は増加)	583,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△737,653
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,824
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△28,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,103
未払費用の増減額(△は減少)	△122,653
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,349
その他の固定負債の増減額(△は減少)	29,647
小計	836,973
利息及び配当金の受取額	59,880
利息の支払額	△9,310
法人税等の支払額	△574,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,185,246
無形固定資産の取得による支出	△50,868
長期貸付金の回収による収入	1,336
その他の固定資産の増減額(△は増加)	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,734,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△16,189
自己株式の取得による支出	△91
配当金の支払額	△394,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,872,850
現金及び現金同等物の期首残高	5,861,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	(注1) 1,988,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 また、この修正において、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が132,441千円減少しております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92,615千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 10,923,853千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,314,052千円
2. 投資その他の資産から直接控除している 貸倒引当金の額 18,500千円	2. 投資その他の資産から直接控除している 貸倒引当金の額 7,938千円
3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 163,826千円 支払手形 553千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,488,919
預入期間が3か月を超える定期預金 2,500,000
現金及び現金同等物 1,988,919

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,309,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335,518株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	394,836	44	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,051,815	574,360	799,593	56,128	2,481,896	—	2,481,896
営業利益又は営業損失 (△)	△40,342	△21,111	△19,798	3,112	△78,139	—	△78,139

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,749,659	2,391,764	2,634,998	205,170	8,981,591	—	8,981,591
営業利益	267,712	94,529	95,157	17,134	474,532	—	474,532

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材

産業用資材 … 産業資材用メッシュ

化成品 … 成形フィルター、金型

その他 … 養殖用金網

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、スクリーン印刷用資材事業で79,875千円、産業用資材事業で12,395千円、化成品事業で344千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,151,941	232,683	97,272	2,481,896	—	2,481,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,608	14,772	152,074	303,454	(303,454)	—
計	2,288,549	247,455	249,346	2,785,350	(303,454)	2,481,896
営業費用	2,412,033	257,869	188,481	2,858,383	(298,347)	2,560,035
営業利益又は営業損失(△)	△123,484	△10,414	60,865	△73,033	(5,106)	△78,139

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,917,715	758,539	305,337	8,981,591	—	8,981,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	459,704	52,430	464,869	977,003	(977,003)	—
計	8,377,419	810,969	770,206	9,958,594	(977,003)	8,981,591
営業費用	8,093,696	830,558	564,597	9,488,852	(981,793)	8,507,058
営業利益又は営業損失(△)	283,723	△19,589	205,609	469,743	4,789	474,532

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国 (2) その他……アジア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で92,615千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	384,180	195,025	206,984	786,189
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,481,896
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.5	7.9	8.3	31.7

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,347,613	758,539	741,253	2,847,405
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,981,591
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.0	8.4	8.3	31.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、韓国、台湾等
 (2) 北 米……米国、カナダ
 (3) その他……ドイツ、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,042.36円	1株当たり純資産額	2,090.37円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.64円	1株当たり四半期純損失金額	△7.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額(△は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純損益(△は損失)(千円)	256,961	△63,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益 (△は損失)(千円)	256,961	△63,795
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	NBC株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【縦覧に供する場所】	NBC株式会社西部支店 (大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚昭夫は、当社の第103期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。